

平成 26 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 25 年 8 月 15 日

会 社 名 コンピュータマインド株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 2452

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏 名 東 時生

TEL 044-856-9922

1. 平成 26 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日）

(注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益
	千円	%	千円	%	千円
26 年第 1 四半期	66,653	(1.1)	2,818	(271.4)	3,018 (295.2)
25 年第 1 四半期	65,957	(△16.4)	758	(△96.3)	763 (△96.3)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年第 1 四半期	3,018 (295.2)	6 93	—	2.0	1.4	4.5
25 年第 1 四半期	763 (△96.3)	1 75	—	0.6	0.4	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 26 年第 1 四半期 435,300 株 25 年第 1 四半期 435,300 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難なため記載を省略しています。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
26 年第 1 四半期	230,225	147,572	64.1	339 01
25 年第 1 四半期	169,248	135,705	80.2	311 75

(注) 期末発行済株式数 26 年第 1 四半期 435,300 株 25 年第 1 四半期 435,300 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
26年第1四半期	9,503	100	45,647	167,529
25年第1四半期	△14,023	△2,845	△3,917	107,965

2. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	303,375	7,125	3,883	—	—	—	3	3

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8円92銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 37 期 第 1 四半期報告書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) コンピュータマインド株式会社
 英文名(英文商号) Computer Mind Co.,Ltd.
 コード番号 2452
 代表者の役職氏名 代表取締役 竹内 次郎
 本店の所在の場所 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号
 電話番号 044-856-9922
 連絡者 取締役 東 時生

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 37 期 第 1 四半期 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日
I 売 上 高	66,653	66,653	65,957
II 売 上 原 価	41,427	41,427	45,938
売上総利益	25,225	25,225	20,019
III 販売費及び一般管理費	22,407	22,407	19,260
営業利益	2,818	2,818	758
IV 営業外収益	394	394	4
V 営業外費用	194	194	—
経常利益	3,018	3,018	763
税引前四半期(当期)純利益	3,018	3,018	763
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
四半期(当期)純利益	3,018	3,018	763

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 37 期 第 1 四半期 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日
期中平均株式数	435,300 株	435,300 株	435,300 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	6 円 93 銭	6 円 93 銭	1 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略して
 います。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

部門	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 37 期 第 1 四半期 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日
運 用 支 援 業 務	25,547	25,547	33,055
シ ス テ ム 開 発 業 務	27,873	27,873	19,844
日 本 語 資 源 管 理 業 務	9,592	9,592	9,622
そ の 他	3,641	3,641	3,435
合 計	66,653	66,653	65,957

(注) 前事業年度は運用支援業務と日本語支援管理業務を同一部門にしていたが
当事業年度から別部門としています。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 36 期末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 第 1 四半期 (平成 25 年 6 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	112,278	167,529
2. 売掛金	54,609	29,607
3. 商品	127	127
4. 仕掛品	—	3,409
5. 前払費用	1,452	1,373
6. 繰延税金資産	4,427	4,427
7. 未収入金	122	25
8. その他流動資産	191	1,010
貸倒引当金	△327	△327
流動資産合計	172,881	207,185
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物付属設備	1,790	1,699
(2) 車輛運搬具	1,501	1,345
(3) 工具器具備品	215	179
有形固定資産合計	3,507	3,224
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	178	161
(2) 電話加入権	358	358
無形固定資産合計	536	520
3. 投資その他資産		
(1) 出資金	110	110
(2) 保険積立金	10,798	10,697
(3) 長期前払費用	440	427
(4) 敷金・保証金	7,559	7,559
(5) 預託金	500	500
投資その他資産合計	19,408	19,295
固定資産合計	23,453	23,039
資産合計	196,334	230,225

(単位：千円)

科 目	期 別	第 36 期末	第 37 期 第 1 四半期
		(平成 25 年 3 月 31 日現在)	(平成 25 年 6 月 30 日現在)
(負 債 の 部)			
I 流動負債			
1. 買 掛 金		2,999	5,177
2. 1年以内返済予定長期借入金		—	17,640
3. 未 払 金		25,798	17,783
4. 未払法人税等		2,876	—
5. 未払消費税等		3,326	—
6. 預 り 金		426	3,359
7. 賞与引当金		12,000	3,000
8. その他流動負債		—	3,332
流動負債合計		47,427	50,292
II 固定負債			
1. 長期借入金		—	32,360
固定負債合計		—	32,360
負債合計		47,427	82,652
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		30,590	30,590
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		10,590	10,590
資本剰余金合計		10,590	10,590
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		1,590	1,590
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		106,137	104,802
利益剰余金合計		107,727	106,392
株主資本合計		148,907	147,572
純資産合計		148,907	147,572
負債純資産合計		196,334	230,225

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 36 期末	第 37 期 第 1 四半期
		(平成 25 年 3 月 31 日現在)	(平成 25 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数		435,300 株	435,300 株
1 株当たり純資産額		342 円 08 銭	339 円 01 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	106,137	148,907
第 1 四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△4,353	△4,353
四半期純利益	—	—	—	3,018	3,018
第 1 四半期中の変動額合計	—	—	—	△1,335	△1,335
平成 25 年 6 月 30 日残高	30,590	10,590	1,590	104,802	147,572

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 受注ソフトウェアに係る収益の認識基準 各四半期の収益の認識基準は完成基準を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
3. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
4. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第37期第1四半期（平成25年4月1日から平成25年6月30日）の業績の概況

当第1四半期の日本経済は金融緩和により購買感が改善し、個人消費が良い方向に改善が見られました。また円安効果により、海外からの「お金」・「物」・「人」の流れが緩やかに回復をはじめたと考えています。

そのような経済情勢の中、売上高の50%以上をしめる発注元が利益体質への活動を継続したことによる売上高減少、グリーンシート維持費倍増の負担、パソコンOSの2014年度問題対策費用など、当第1四半期は売上高を維持したものの厳しい状況に置かれていると考えています。

【システム開発業務】別プロジェクトへの短期期間の開発／インフラ業務の獲得により予算を達成しました。前年同期より売上高が40%増となりました。今後も別プロジェクトの短期参加を積極的に進めていく考えです。

【運用支援業務】日本語資源管理グループの売上高は前期同期を保つことができ、ほぼ予定通り受注しております。今後、共通番号制度の作業を獲得するため活動が必要と考えています。

運用支援グループは、前出の発注元の利益体質への活動の影響で業務量の減少と発注額の大幅減額、当事業年度は県内企業の業務獲得が出来ていないなどで、前年同期より売上高が30%減の結果になっています。運用支援グループが活動拠点としている沖縄BOでは別事業の立ち上げに総力をあげていく考えです。

【その他の業務】パソコンスクール部門の売上高は前年同期と比較して微増しています。しかし、堅調に推移しているだけで受講生数の増減に大きな変化が無いことから、受講生の継続率アップ、新規受講生数の獲得アップにむけてさらなる検討をする必要があると考えています。

モバイル機器等検証事業立ち上げ部門では該当技術者を育てるための研修に参加しております。本事業の市場規模及び沖縄県で立ち上げた時の優位性について情報を収集中です。

【業績結果】この結果、当四半期につきましては、売上高66,653千円（前年同期比1.1%増）、営業利益2,818千円（前年同期比271.4%増）、経常利益3,018千円（前年同期比295.2%増）、四半期純利益3,018千円（前年同期比295.2%増）となりました。

III 第37期通期の売上高及び利益の予測について

科 目	期 別	第36期（実績）	第37期（予想）
		〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕	〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
売 上 高		308,790	303,375
経 常 利 益		22,408	7,125
当 期 純 利 益		13,965	3,883

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 37 期 第 1 四半期
		自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
現金及び預金の増減額		55,251
現金及び預金の四半期首残高		112,278
現金及び預金の四半期末残高		167,529

(主な増減理由)

税引前四半期純利益	3,018 千円
賞与引当金の減少	△9,000
売掛金の減少	25,002
棚卸資産の増加	△3,409
買掛金の増加	2,178
未払金の減少	△8,015
未払法人税等の減少	△2,876
未払消費税等の減少	△3,326
預り金の増加	2,933
長期借入金の増加	50,000
配当金の支払	△4,353
その他	3,099
合計	55,251

(2) 長期借入金の増減

科 目	期 別	第 37 期 第 1 四半期
		自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
長期借入金の増減額		50,000
長期借入金の四半期首残高		—
長期借入金の四半期末残高		50,000

(主な増減理由)

新規借入による増加です。

V その他

該当事項はありません。